



2023年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社ダイイチ

上場取引所 東札

コード番号 7643 URL <https://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若園 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼企画IR担当 (氏名) 西崎 進

TEL 0155 - 38 - 3456

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績(2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	12,670	5.1	655	29.2	657	29.3	452	29.5
2022年9月期第1四半期	12,059	4.3	507	25.5	508	25.6	349	21.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	39.59	
2022年9月期第1四半期	30.57	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	23,119	15,057	65.1
2022年9月期	22,277	14,830	66.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 15,057百万円 2022年9月期 14,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		20.00	20.00
2023年9月期					
2023年9月期(予想)		0.00		21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,388	0.6	778	9.6	778	9.9	461	21.2	40.43
通期	46,486	0.2	1,501	20.3	1,503	21.7	946	18.6	82.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	11,438,640 株	2022年9月期	11,438,640 株
期末自己株式数	2023年9月期1Q	12,088 株	2022年9月期	12,088 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	11,426,552 株	2022年9月期1Q	11,426,552 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の普及に加え、政府の全国旅行支援の開始や入国制限の緩和など、経済活動が正常化に向かう中、個人消費は増加基調で推移しました。一方で、ウクライナ・ロシア情勢による世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰や円安による輸入価格の高騰などにより、インフレ傾向が高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。個人消費に関しても、実質所得マイナスの影響が危惧されております。

スーパーマーケット業界は、「内食需要」の恩恵が維持されている一方で、物価上昇により、お客様の「低価格志向」と「生活防衛志向」が一段と強まっていることに加え、業態を超えた企業間の価格競争も激化しており、光熱費の高騰なども相まって、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、これまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、お客様と従業員の安全安心を最優先に、当事業年度の重点実施事項である、①コンプライアンスの徹底（不正の再発防止とハラスメントの撲滅）を筆頭に、②新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底、③平岸店地域No.1店舗を目指す、④競合店対策強化、⑤働き方改革、⑥新規出店の具現化、⑦コア商品開発による差別化戦略の推進、⑧社会貢献、地域貢献による地域密着型企業への更なる挑戦、⑨環境変化に対応するため情報収集力の強化、の9項目を徹底し、お客様、地域の皆様に、今まで以上に必要とされ、愛される店づくりに努めております。

また、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、「フレッシュ&ハート」をモットーに、①地域No.1の店づくり、人づくり、商品づくりの徹底、②従業員が生き活きと仕事ができ、お客様と共に働く仲間に感謝と思いやりを持てる職場環境の醸成、③自由活発で、風通しの良い企業風土の醸成を引き続き進めてまいります。

日頃のお買い物にご不便されている方々に商品をお届けする「移動スーパー（とくし丸）」事業は、社会貢献及び地域貢献の一環として取り組んでおり、12月末現在で15台が稼働しております。今後も地域のニーズに積極的に対応すべく、増車を検討してまいります。

12月末現在の店舗数は、帯広ブロック9店舗、旭川ブロック7店舗、札幌ブロック6店舗、合計22店舗であります。店舗戦略につきましては、新規出店の具現化を進めるとともに、ドミナントの拡充を進めてまいります。既存店舗につきましては、改装リニューアル店舗の検証と活性化に取り組み、更なる業容の拡大を図り、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長の実現に努めてまいります。

イトーヨーカ堂との協働につきましては、セブンプレミアム商品の取り組み強化と、帯広地区における共同販促の実施、リスク管理など有用な情報の交換に努めております。

売上高につきましては、2021年11月にオープンした「平岸店」が軌道に乗ったことに加え、地域別・店舗別のきめ細やかな販売戦略とおお客様の期待に沿える価格戦略の展開、品揃え、サービス、接客に向けた継続的なレベルアップへの取り組み等の結果、前年同期に比べ5.1%増加となりました。また、地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは52億89百万円（前年同期比2.9%増）、旭川ブロックは36億51百万円（前年同期比3.3%増）、札幌ブロックは「平岸店」の効果等により37億26百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

売上総利益率につきましては25.1%となり、前年同期比1.0ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は21.0%となり、前年同期比±0ポイントとなりました。

これらの結果、第1四半期累計期間における売上高は126億70百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は6億55百万円（前年同期比29.2%増）、経常利益は6億57百万円（前年同期比29.3%増）、四半期純利益は4億52百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

なお、前年同期の数値に関しましては、2022年6月に公表しました訂正処理の影響が加味されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ8億42百万円増加の231億19百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加4億24百万円及び売掛金の増加3億77百万円等により、前事業年度末に比べ10億50百万円増加の99億71百万円となりました。固定資産においては、減価償却による建物の減少74百万円及びリース資産の減少74百万円等により、前事業年度末に比べ2億8百万円減少の131億48百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ6億15百万円増加の80億62百万円となりました。流動負債においては、買掛金の増加9億47百万円に対し、未払法人税等の減少1億48百万円、賞与引当金の減少1億46百万円等により、前事業年度末に比べ7億円増加の62億43百万円となりました。固定負債においては、長期リース債務の減少67百万円、長期借入金の減少14百万円等により、前事業年度末に比べ84百万円減少の18億18百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億26百万円増加の150億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億23百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は65.1%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年11月8日の「2022年9月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、現時点で、新型コロナウイルスの感染拡大が収束していないことなどから、先行きについては、非常に見通しが難しい状況となっております。従いまして、当期の業績予想につきましては、前期の業績を参考に、通常予測可能な事項で算出しております。今後、大幅な変動が見込まれる場合には、業績予想の修正を公表する可能性があります。

第2四半期累計期間の業績予想に対する第1四半期累計期間の実績の進捗状況は、以下のとおりであります。

第1四半期累計期間は、高収益機会となる年末需要を含むことから、利益は高水準で推移しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期予想 (A)	23,388	778	778	461	40.43
第1四半期実績 (B)	12,670	655	657	452	39.59
進捗率(%) (B)/(A)	54.2	84.2	84.4	98.0	97.9

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,703,024	7,127,532
売掛金	622,376	999,455
商品及び製品	988,370	1,135,912
原材料及び貯蔵品	1,622	1,432
その他	606,794	708,312
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	8,920,686	9,971,145
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,433,584	4,358,700
土地	6,287,358	6,287,358
その他（純額）	998,605	931,731
有形固定資産合計	11,719,548	11,577,790
無形固定資産		
その他	23,323	22,823
無形固定資産合計	23,323	22,823
投資その他の資産		
長期貸付金	661,987	649,474
その他	952,152	898,655
投資その他の資産合計	1,614,140	1,548,130
固定資産合計	13,357,012	13,148,744
資産合計	22,277,699	23,119,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,771,971	3,719,054
1年内返済予定の長期借入金	56,004	56,004
未払法人税等	304,849	156,548
賞与引当金	195,627	48,914
その他	2,214,916	2,263,184
流動負債合計	5,543,367	6,243,706
固定負債		
長期借入金	153,991	139,990
退職給付引当金	669,465	668,132
役員退職慰労引当金	106,800	—
資産除去債務	16,980	16,980
その他	956,159	993,296
固定負債合計	1,903,395	1,818,399
負債合計	7,446,763	8,062,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	11,644,191	11,868,080
自己株式	△2,980	△2,980
株主資本合計	14,846,564	15,070,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,627	△12,668
評価・換算差額等合計	△15,627	△12,668
純資産合計	14,830,936	15,057,784
負債純資産合計	22,277,699	23,119,890

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,059,958	12,670,686
売上原価	9,152,380	9,495,481
売上総利益	2,907,578	3,175,204
営業収入	136,028	143,209
営業総利益	3,043,607	3,318,414
販売費及び一般管理費	2,536,567	2,663,179
営業利益	507,039	655,234
営業外収益		
受取利息	1,087	1,010
受取配当金	181	168
その他	1,060	1,733
営業外収益合計	2,329	2,912
営業外費用		
支払利息	210	144
その他	212	140
営業外費用合計	422	285
経常利益	508,946	657,861
税引前四半期純利益	508,946	657,861
法人税、住民税及び事業税	83,194	135,573
法人税等調整額	76,481	69,867
法人税等合計	159,675	205,440
四半期純利益	349,270	452,420

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。